

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月5日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 赤石 昌大 TEL 03-5778-7777(代)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	161,810	5.3	61,724	△1.2	62,977	△0.3	45,398	△0.2
2025年3月期第3四半期	153,700	△9.9	62,442	△4.3	63,187	△4.1	45,508	△5.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 46,122百万円(2.4%) 2025年3月期第3四半期 45,021百万円(0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	218.32	215.52
2025年3月期第3四半期	207.31	204.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	295,062	248,761	83.8
2025年3月期	336,709	285,004	84.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 247,282百万円 2025年3月期 283,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△3.6	63,000	△14.4	64,000	△14.2	44,000	△18.5	214.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	260,000,000株	2025年3月期	260,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	62,486,271株	2025年3月期	40,391,071株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	207,939,692株	2025年3月期3Q	219,519,460株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式 (2026年3月期3Q 1,247,500株、2025年3月期 1,320,000株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式 (2026年3月期3Q 1,271,226株、2025年3月期3Q 1,329,818株) が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

パチンコ市場におきましては、各メーカーから新たなゲーム性である「ラッキートリガー3.0プラス」搭載機種の投入が進み、スマートパチンコ機の普及が進展しております。現状では、新機種ラインナップにおけるスペックの偏りも見られ、市場全体を十分に活性化するには至っていない状況であるものの、好調な稼働を示す機種が複数あり市場改善に向け明るい兆しも見られております。一方、パチスロ市場におきましては、新たなジャンルとして登場した「ボーナストリガー」機が機種バラエティの充実に寄与し、堅調を維持しておりますが、型式試験の適合率が低迷しており、新機種供給に影響を及ぼしている状況も見られております。

このような状況の中、当社グループでは、パチンコ機関連事業におきましては、2025年4月に導入した人気アニメ作品との新規タイアップ機「e 東京喰種」が、市場を牽引する稼働を維持し、第4四半期においても増産を重ねる大ヒットとなっております。また、2025年12月に導入したエヴァンゲリオンシリーズ最新作「e 新世紀エヴァンゲリオン 〜はじまりの記憶〜」についても、4万台を超える販売台数となるとともに、導入後の稼働が好調に推移するなど、これら2タイトルを含め、ラインナップが充実していたことから、販売台数を前年同四半期比で大幅に伸ばすことができました。一方、パチスロ機関連事業におきましては、3万台を超える販売台数となった「Lパチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ2」を含む新規3タイトルの販売に加え、前期以前に販売し、好調な稼働を維持する2タイトルの増産対応も行いました。

以上の結果、売上高1,618億円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益617億円（同1.2%減）、経常利益629億円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益453億円（同0.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高1,118億円（前年同四半期比39.5%増）、営業利益498億円（同47.6%増）、販売台数233千台（前年同四半期は167千台）となりました。

主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「e フィーバー炎炎ノ消防隊2」（2025年7月）、「e フィーバーブルーロック」（2025年9月）、B i s t yブランドの「e 東京喰種」（2025年4月）、「e 新世紀エヴァンゲリオン 〜はじまりの記憶〜」（2025年12月）であります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高358億円（前年同四半期比35.2%減）、営業利益161億円（同50.3%減）、販売台数は76千台（前年同四半期は113千台）となりました。

新規販売タイトルは、SANKYOブランドの「Lパチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ2」（2025年11月）、B i s t yブランドの「Lパチスロ 機動戦士ガンダムSEED」（2025年5月）、「LBパチスロ エヴァンゲリオン 〜約束の扉〜」（2025年7月）の3タイトルであります。長期稼働中であるSANKYOブランドの「パチスロ からくりサーカス」、「Lパチスロ かぐや様は告らせたい」の増産を行いました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高137億円（前年同四半期比22.7%減）、営業利益10億円（同27.0%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高3億円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益1億円（同0.6%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,950億円であり、前連結会計年度末と比べ416億円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が197億円増加したほか、賃借物件であった「SANKYO本社ビル」を取得したことにより有形固定資産が136億円増加しましたが、現金及び預金が705億円、原材料及び貯蔵品が46億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は463億円であり、前連結会計年度末と比べ54億円減少しました。これは主に、未払金（流動負債「その他」に含む）が40億円増加しましたが、未払法人税等が78億円、有償支給取引に係る負債（流動負債「その他」に含む）が19億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ362億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益453億円を計上した一方、自己株式の取得600億円、配当金の支払い224億円を計上したことによるものであります。この結果、純資産は2,487億円となり、自己資本比率は0.4ポイント減少し、83.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,064	109,483
受取手形、売掛金及び契約資産	15,993	35,697
電子記録債権	6,400	10,226
有価証券	59,985	59,980
商品及び製品	3,441	422
仕掛品	133	82
原材料及び貯蔵品	15,934	11,255
その他	12,601	11,238
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	294,541	238,385
固定資産		
有形固定資産	27,482	41,136
無形固定資産		
その他	327	325
無形固定資産合計	327	325
投資その他の資産		
投資有価証券	5,349	6,841
その他	9,029	8,390
貸倒引当金	△22	△17
投資その他の資産合計	14,357	15,214
固定資産合計	42,167	56,677
資産合計	336,709	295,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,623	13,174
未払法人税等	16,769	8,906
賞与引当金	870	446
株主優待引当金	154	154
その他	11,442	13,765
流動負債合計	41,860	36,446
固定負債		
株式給付引当金	933	850
退職給付に係る負債	5,254	5,245
資産除去債務	76	63
その他	3,580	3,695
固定負債合計	9,844	9,854
負債合計	51,704	46,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	290,721	313,485
自己株式	△48,375	△107,995
株主資本合計	280,936	244,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	3,238
退職給付に係る調整累計額	△46	△35
その他の包括利益累計額合計	2,478	3,202
新株予約権	1,590	1,478
純資産合計	285,004	248,761
負債純資産合計	336,709	295,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	153,700	161,810
売上原価	62,687	67,430
売上総利益	91,012	94,379
販売費及び一般管理費	28,570	32,655
営業利益	62,442	61,724
営業外収益		
受取利息	108	339
受取配当金	370	507
その他	271	413
営業外収益合計	750	1,260
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	4
その他	3	2
営業外費用合計	5	7
経常利益	63,187	62,977
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	539	-
特別利益合計	540	-
特別損失		
固定資産廃棄損	10	-
減損損失	113	-
特別損失合計	123	-
税金等調整前四半期純利益	63,604	62,977
法人税、住民税及び事業税	18,409	17,716
法人税等調整額	△313	△137
法人税等合計	18,095	17,579
四半期純利益	45,508	45,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,508	45,398

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	45,508	45,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△497	713
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	△487	724
四半期包括利益	45,021	46,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,021	46,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,378,000株を取得しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が59,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が107,995百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,873百万円	2,050百万円

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,212	55,275	17,845	153,333	367	153,700	—	153,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	80,212	55,275	17,845	153,333	367	153,700	—	153,700
セグメント利益	33,755	32,595	1,405	67,756	137	67,894	△5,451	62,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,863	35,830	13,791	161,485	324	161,810	—	161,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	111,863	35,830	13,791	161,485	324	161,810	—	161,810
セグメント利益	49,836	16,193	1,026	67,055	138	67,194	△5,470	61,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却を行う理由 | 資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため。 |
| (2) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却する株式の総数 | 30,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合11.54%) |
| (4) 消却予定日 | 2026年2月27日 |
| (5) 消却後の発行済株式総数 | 230,000,000株 |